

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	医療対策課	職	課長	氏名	大居 勝宏
評価者	組織	医療対策課	職	課長	氏名	高橋 健司

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	看護師等の確保と資質の向上	就業看護師及び准看護師数 (県)(人口10万人対)	人	1,466 (R1)	1,541 (H30)	- (R1)	B
施策2	災害医療対策の充実	災害対応研修・訓練延べ参加者数	人	160 (R1)	166 (H30)	89 (R1)	C

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価															
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性														
					(年度)	(年度)																				
施策1	課題1	看護師等確保対策の推進	就業看護師及び准看護師数 (県)(人口10万人対)	人	1,466 (R1)	1,541 (H30)	-	1	看護師等修学資金貸与事業費	看護学生等	90,384	88,407	B	継続												
															就業看護師及び准看護師数 (能登北部)(人口10万人対)	人	1,128 (R1)	1,201 (H30)	-	2	ナースセンター再就業支援事業費	未就業看護師等	32,709	32,737	B	継続
	課題2	看護師等の資質向上	認定看護師数	人	350 (R5)	269 (H30)	297 (R1)	1	認定看護師育成支援事業費	病院	9,000	5,753	B	継続												
															特定行為研修修了者数	人	60 (R2)	37 (H30)	60 (R1)	2	看護師特定行為研修支援事業費	病院	5,000	1,862	B	継続
施策2	課題1	災害医療従事者の初動対応力強化	災害対応研修・訓練延べ参加者数	人	160 (R1)	166 (H30)	89 (R1)	1	災害医療機能強化事業費	医師等	3,000	2,236	B	継続												

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 看護師等修学資金貸与事業費	事業開始年度	S37	事業終了予定年度	
	根拠法令	看護師等修学資金貸与条例		
	計画等			

作組	織	医療対策課	
成職	氏名	主事 藤江 優	
者	電話番号	076 - 225 - 1431	内線 4119

- 1 事業目的
県内の病院等において業務に従事する看護師等の確保及び質の向上を図る。
- 2 事業の概要
大学院、看護系大学、看護師等養成所等に在学する者で、当該養成所を卒業後、県内の病院等において、看護師等として従事しようとする者に、修学資金を無利子で貸与する。
- 3 制度の概要

	貸与対象	対象校	貸与額 (月額)	返還免除施設 (県内施設に限る)	就業義務年限	貸与開始
一般 枠	大学院の修士課程に在学する者	県内・県外の大学院	83,000円	県内の医療施設 介護老人保健施設 訪問看護ステーション	5年	H10～
	保健師・助産師・看護師養成施設に在学する者	県内外の看護師学校及び養成所	32,000円 (国公立等) 36,000円 (民間立)	200床未満の病院 精神病床数80%以上の病院 診療所		S37～
	准看護師養成施設に在学する者	県内外の准看護師養成所	15,000円 (国公立等) 21,000円 (民間立)	医療型障害児入所施設 介護老人保健施設 訪問看護ステーション 介護医療院 など		
	看護系大学に在学する者	県内・県外の看護系大学	32,000円 (国公立等) 36,000円 (民間立)			H12～
	高等学校専攻科に在学する者	田鶴浜高等学校衛生看護科・県外の高等学校	32,000円			
高等学校看護科(5年一貫)に在学する者	H14～					
特別 枠	看護師養成施設に在学する者で、能登地域の自治体病院に勤務しようとする者	県内外の看護師学校及び養成所	100,000円	能登北部地域の自治体病院	貸与期間と同期間	H19～

※貸与数:一般枠 年15枠、特別枠 年20枠

<これまでの見直し状況>

- ・H16年度 国庫補助対象の縮小
- ・H17年度 国庫補助の廃止に伴う新規貸付枠の見直し
- ・H19年度 今後看護師等の不足が見込まれる能登北部の自治体病院において、卒業後、貸与期間と同期間看護師等の業務に従事すれば返還を免除する地域医療支援看護師等修学資金を新たに創設
- ・H22年度 地域医療再生基金を活用し、地域医療支援看護師等修学資金の貸与枠を拡大

施策・課題の状況					
施策	看護師等の確保と資質の向上	評価	B		
課題	看護師等確保対策の推進				
指標	就業看護師及び准看護師数 (県)(人口10万人対)	単位	人		
目標値	現状値				
令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1,466	-	1,514	-	1,541	-
指標	就業看護師及び准看護師数 (能登北部)(人口10万人対)	単位	人		
目標値	現状値				
令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1,128	-	1,180	-	1,201	-

事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 予算	87,360	89,220	94,524	94,608	90,384
事業費 決算	80,612	80,718	89,624	86,664	88,407
一般 予算	26,090	33,420	35,724	34,008	32,784
財源 決算	27,262	28,818	32,474	29,664	32,007
事業費累計	564,708	645,426	735,050	821,714	910,121

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin: 0;">B</p> <p>左記の評価の理由</p> <p>一般枠の返還免除施設への就業は69.8%と過半数を超えているほか、能登北部地域における新卒看護師を確保する特別枠についてはこれまでに貸与した82.8%が能登北部地域の自治体病院に就業しており、県内の看護師等の確保に寄与している。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin: 0;">継続</p> <p>県内の看護師総数は全国同様に増加しているものの、特に能登北部地域においては、年齢の高い看護職員が多くなっている。そのため、新卒看護師を確保していくことが非常に重要であり、また、新卒看護師に占める修学資金利用者の割合も大きいことから、将来、看護師が不足しないように本事業を継続する。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ナースセンター再就業支援事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作組織	医療対策課
成職・氏名	専門員 倉下 陽子
者電話番号	076 - 225 - 1431 内線 4104

事業の背景・目的
 看護師等離職時の届出制度による離職情報を活用し、看護師等の再就業支援と潜在化防止対策を強化することで、医療機関等の看護師等の確保を図るとともに、訪問看護に従事する者の資質の向上研修等を行う。また看護フェアなどの開催により看護についての普及啓発を図る。

事業の概要
 委託先: 石川県看護協会

- 1) 届出制度の運用
 離職時届出システムの運用、離職者の状況把握
- 2) 就業の斡旋及び就業に関する指導
 無料職業紹介(ナースバンク)の運営
 ハローワークへの出張相談
 【金沢】 2回/月 【金沢以外】 1回/月
- 3) 再就業に向けた支援
 個別相談や技術セミナーの開催
 メールマガジン配信
 セミナー回数: 9回程度
 セミナー内容: 急変時の対応、最新の看護技術など
- 4) 訪問看護事業の実施等
 訪問看護の普及啓発 訪問看護フォーラムの実施
 訪問看護師スキルアップ研修等の開催
 - ①初級:(基礎研修) e-ラーニングを活用
 - ②中級:精神障害者の看護、小児・障害児の看護、在宅ホスピス研修、難病患者の看護など
 - ③管理者研修(初任者) 5日間
 - ④公開研修会 3回
 - ⑤訪問看護事業所の経営アドバイザー派遣事業

<これまでの見直し状況>
 H27: 離職者の「届出制度」による登録者への復職支援強化に向けて、ナースセンター職員を増員
 ナース情報ステーション石川をナースセンター事業に統合し復職支援を強化
 ハローワーク金沢に月2回、他ハローワーク8か所に月8回巡回訪問し、就業相談を実施

施策・課題の状況					
施策	看護師等の確保と資質の向上	評価	B		
課題	看護師等確保対策の推進				
指標	就業看護師及び准看護師数(県)(人口10万人対)	単位	人		
目標値	現状値				
令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1,466	-	1,514	-	1,541	-

事業費						
(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	37,100	32,709	32,709	32,709	32,709
	決算	37,100	32,709	32,709	32,709	32,737
一般	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	0
財源		0	0	0	0	0
事業費累計		37,100	69,809	102,518	135,227	167,964

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 届出人数は497人と例年並みを維持しており、届出制度は浸透してきている。また、求人数は増加しており、令和元年度は395人が再就業に至った。 ハローワークへの巡回相談については、能登北部の相談体制を強化するため新たに穴水窓口を開設して実施し、203人の相談者のうち98人(48.3%)を再就業につなげることができた。 →能登北部地域の相談者数 R1:4人 → R2:12人 復職支援セミナーには176人が参加し、未就業看護師の潜在化防止に寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 県内の看護師等の総数は全国同様に増加しているものの、医療の高度・専門化、高齢化の進展、また今般の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う看護職者の需要増大等より、継続的な確保が必要であることから事業を継続する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 看護師等再就業支援事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	医療対策課		
成	職	・氏名	主任技師 室屋 みゆき		
者	電話番号	076 - 225 - 1431 内線 4104			

事業の背景・目的

未就業看護師等に対して、就業前の体験研修の機会を提供し、基本的な臨床実践のために必要な知識、技術を再習得させることにより、職場復帰後の不安感などを解消し就業継続を図る。

事業の概要

再就業を希望する看護師等に対して、病院等での体験研修の機会を提供する。

対象施設: 病院、診療所、助産所、訪問看護事業所、社会福祉施設(特別養護老人ホーム介護老人保健施設)、保育所、デイサービス、障害者施設 等

研修期間: 14日以内
 研修内容: 看護業務基礎研修(採血等実技練習、電子カルテの入力説明等)
 医療機関受入報酬: 1,000円/日
 交通費500円/日、研修期間の保険料 1,600円/1人

<これまでの見直し状況>

H23～ OJT(3ヶ月)研修開始。体験研修も含め、雇用基金で実施
 H27～ OJT研修: 地域医療再生臨時特例基金
 体験研修: 緊急雇用創出事業臨時特例基金
 H28～ 地域医療介護総合確保基金
 短期(2～5日間)の体験研修とOJT研修(1ヶ月間)をOJT研修(2週間)に統一
 H29～研修人数を30人から50人に増加

施策・課題の状況						
施策	看護師等の確保と資質の向上				評価	B
課題	看護師等確保対策の推進					
指標	就業看護師及び准看護師数(県)(人口10万人対)				単位	人
目標値	現状値					
令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
1,466	-	1,514	-	1,541	-	
事業費						
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費 予算	18,000	7,308	8,000	8,000	5,375	
事業費 決算	18,000	7,308	8,000	8,000	5,203	
一般 予算	0	0	0	0	0	
財源 決算	0	0	0	0	0	
事業費累計	131,136	138,444	146,444	154,444	159,647	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	34人が就業前体験研修を受講し、うち31人が就業につながっており、県内の看護師等の確保に寄与している。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内の看護師等の総数は全国同様に増加しているものの、医療の高度・専門化、高齢化の進展、また今般の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う看護職者の需要増大等より、継続的な確保が必要であることから事業を継続する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	認定看護師育成支援事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		・計画等			

作	組	織	医療対策課		
成	職・氏名	主任技師 室屋 みゆき			
者	電話番号	076 - 225 - 1431 内線 4104			

事業の背景・目的
 近年の医療を取り巻く環境は、医療技術の進歩、医療提供の場の多様化等により大きく変化してきており、その中で、国民の医療に対する意識は安全・安心の重視とともに、量から質の向上を重視する方向へと変わってきている。これを受け、特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を有する「認定看護師」を養成する取組が全国的に行われている。
 このため、本県としても、認定看護師の養成(資格取得に対する支援)を積極的に進め、その活用を図ることにより、特定の看護分野における看護技術のスキルアップを推進する。

事業の概要
 認定看護師の資格取得のため病院が負担した経費に対する助成
 ※資格取得者は県に登録し、認定看護師のいない病院等に対して研修会の講師として派遣することにより、県全体の看護技術の向上を図る

(補助対象分野) ※H28より分野を限定
 高齢者の看護に必要な7分野
 皮膚排泄ケア、緩和ケア、訪問看護、摂食・嚥下障害看護、認知症看護、脳卒中リハビリテーション看護、慢性心不全看護
 (対象経費) 入学金、受講料、図書費、教材費、交通費、宿泊費、代替看護職員の賃金(積算)900千円×補助率1/2×20人=9,000千円

<これまでの見直し状況>
 H24～助成対象人数を20人から30人に増加
 H26～県内に認定看護師養成コースが開設される。県内・県外問わず同等の支援を行う。
 H27～対象経費に代替職員の賃金を追加
 H28～対象分野を高齢者の看護に必要な分野等に限定(22分野→8分野)
 H29～助成対象人数を20人から40人に増加
 H30～助成対象人数を40人から20人に縮小

施策・課題の状況						
施策	看護師等の確保と資質の向上	評価	B			
課題	看護師等の資質向上					
	指標	認定看護師数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和5年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	350	218	234	252	269	297

事業費						
(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	17,100	9,000	18,000	9,000	9,000
	決算	17,078	6,504	6,983	7,279	5,753
一般財源	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		68,706	75,210	82,193	89,472	95,225

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 左記の評価の理由 13病院、14名に対し支援し、資格取得につながっており、本県の看護師の質向上に寄与している。 <資格取得者> H22～R1累計:205人
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 看護師に占める認定看護師の割合は全国平均以上(全国平均:1.7%、石川県平均:1.9%)まで増えたものの、分野によってはばらつきがあり、認定看護師数の底上げは十分と言えない状況である。R2年度は認定看護師制度の改正に伴い補助内容の見直しを行い、引き続き支援を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 看護師特定行為研修支援事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	計画等			

作	組	織	医療対策課		
成	職	氏名	専門員 倉下 陽子		
者	電話番号	076 - 225 - 1431 内線 4104			

事業の背景・目的
 国は、2025年に向けさらなる在宅医療等の推進を図るため、H27年10月より医師等の判断を待たずに手順書により一定の診療の補助(特定行為)を行う看護師を、計画的に養成するための特定行為研修制度を創設した。
 今後も増加が予測される高齢者や在宅医療に対する地域医療へのニーズに対応するため、特定行為研修の受講経費を負担する医療機関等に対し補助するとともに医療機関等へ制度の普及啓発を行うことで、特定行為を行う看護師を増やし、地域医療の充実を図る。

事業の概要
 (1) 研修受講経費の補助
 (交付先) 県内の医療機関、訪問看護ステーション等
 (対象経費) 受講料、図書費、教材費、交通費、宿泊費
 (対象人数) 15人
 (補助基準額) 1人あたり上限600千円
 (補助率) 1/2(残りの1/2は病院負担)

(2) 制度の普及啓発研修会
 研修報告会や、導入についての検討
 (内 容) 指定研修機関、現場で実践している看護師からの報告
 (対象者) 県内の医療機関等の医師、看護師
 (委託先) (公社)石川県医師会

施策・課題の状況						
施策	看護師等の確保と資質の向上				評価	B
課題	看護師等の資質向上					
	指標	特定行為研修修了者数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	60	2	8	17	37	60

事業費					
(単位:千円)					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算			5,000	5,000
	決算			1,633	1,862
一般	予算			0	0
	決算			0	0
財源				0	0
事業費累計				1,633	3,495

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B R元年度は5施設、5名に対し受講経費を補助したほか、制度の普及啓発研修会には162名が参加し、特定行為研修の受講者の増加につながった。 県内の特定行為研修修了者は計60名となり、本県の在宅医療分野の看護師の質向上に寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 特定行為を行う看護師の養成は、県内のさらなる在宅医療等の推進につながるため、本事業の必要性は高い。県内の研修修了者をさらに増やすため、引き続き本事業により、特定行為を行う看護師の養成支援に取り組むとともに、より多くの施設で養成が進むよう、普及啓発研修会や医療対策課が運営するポータルサイト等により、制度の周知を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 災害医療機能強化事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作 組 織	医療対策課
成 職・氏名	主任主事 西 勝弥
者 電話番号	076-225-1433

事業の背景・目的

東日本大震災の経験から、本県においては、大規模災害に対応するための一定の体制整備が完了したところである一方、近年、全国各地で土砂災害等の局地災害が発生しており、こうした災害に対しても、県内の災害医療従事者の対応力向上が求められている。

これまで整備した体制の一層の強化を図るとともに、あらゆる種類の局地災害に対応するため、災害時に活躍が期待されるDMAT等の対応力向上を図る。

事業の概要

(1) 局地災害等への対応力向上に向けた石川DMAT研修・訓練の実施(800千円)
 大規模災害はもとより、近年頻発している土砂災害、火山噴火、河川氾濫等の局地災害におけるDMAT活動への理解を深めるとともに、本県の地勢に応じた局地災害対応の研修・訓練を実施
 対象: 石川DMAT
 開催: 年3回程度

(2) 災害発生から中長期に至るまでの災害医療関係者による研修・訓練の実施(1,200千円)
 災害発生早期から中長期にわたるまで、限られた資源と医療チームを効率的に活用する方法などを演習し、関係機関相互の連携を強化する。
 対象: 災害医療コーディネーター、DMAT、医療機関、医師会、保健所等の関係者
 開催: 年1回

(3) DMAT等の国の研修への派遣(1,000千円)
 DMAT等の災害対応の充実を図るためDMAT等を国の研修(東京都)に派遣
 ・DMAT隊員養成研修の運営への参画
 ・災害医療コーディネート研修

<これまでの見直し状況>

平成26年度～ 養成した机上訓練インストラクターによる机上訓練の実施(年3回)
 引き続き机上訓練インストラクターの養成(6名)

平成27年度～ 引き続き、養成した机上訓練インストラクターによる机上訓練の実施(年6回に拡充)
 引き続き机上訓練インストラクターの養成(12名)
 災害拠点病院の災害訓練への補助(H27限り)

平成28年度～ 河川氾濫等の具体的な災害を想定したDMATの資質向上及び災害中長期を想定した関係機関の連携強化を図る研修・訓練を行う

施策・課題の状況						
施策	災害医療対策の充実				評価	C
課題	災害医療従事者の初動対応力強化					
指標	災害対応研修・訓練延べ参加者数				単位	人
目標値	現状値					
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	160		160	39	166	89
※新型コロナウイルス感染症の影響により、3回予定していた局地災害対応力向上研修を2回中止したため、計画を下回ったもの。なお、計画では局地災害対応力向上研修は45名×3回としていたところ、第1回の参加が48名、災害コーディネータ研修25名×1回としていたところ28名と、計画を上回る参加があった。						
事業費						
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費 予算	5,401	3,000	3,000	3,000	3,000	
事業費 決算	5,401	2,845	2,400	2,598	2,236	
一般 予算	0	0	0	0	0	
財源 決算	0	0	0	0	0	
事業費累計	11,681	14,526	16,926	19,524	21,760	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	160名程度の研修参加・派遣を想定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、年3回を予定していた局地災害対応力向上研修のうち、2回を中止したことから、参加者は48名となった。また、災害医療コーディネータ研修には28名が参加し、これらにより災害医療の体制強化につながった。 国研修への派遣については、13人を派遣し、研修・訓練等で中心的な役割を担うDMATインストラクターの養成を進めることができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	DMAT等の対応力向上のためには、今後もあらゆる局地災害を想定した研修を行う必要があり、R1年度は中止となった訓練を考慮し、研修内容を検討しながら継続していく。 また、最新の知見に基づいて活動し、有意義な研修を実施するためにも、DMAT等の国研修への派遣を引き続き行う。				